



テレワークトップランナー2025 総務大臣賞 取組事例集

(五十音順)

企業/団体概要

社名	株式会社大林組
創業	1892年(明治25)年
本社	東京都港区港南2丁目15番2号
資本金	577.52億円
従業員数	9,386人(2025年3月末現在)
事業内容	国内外建設工事 他

◆受賞対象組織概要

企業団名	株式会社大林組 北陸支店 能登半島災害復旧工事事務所
事業内容	令和6年能登半島地震および 奥能登豪雨災害における復旧工事
所在地	石川県輪島市町野町曾々木ク 14-2
従業員数	従業員8名、作業員30名

建設機械オペレーターにテレワークを...

テレワーク実現の課題と対策



専用機器の高コスト

⇒建機遠隔装置(サロゲート)の開発



通信インフラの整備不足

⇒通信インフラの発展と試行による
当社としてのノウハウを蓄積



操作のリアルタイム性と安全性

⇒当社独自のシステム構築による
操作性と安全性の向上



作業効率の低下

⇒補助装置の開発による、作業効率の向上

汎用遠隔装置「サロゲート®」

建設機械に取り付けるだけで、遠隔で建設機械を遠隔操縦



テレワーク導入の経緯

危険な箇所へ人を近づけない！



- 地域住民だけでなく、従事者の命も優先に考える
- 被災地特有の通勤・宿泊における壁を解決

テレワークの実施状況

建設機械オペレーターが、350km離れた千葉県君津市から石川県輪島市まで遠隔操縦を実施



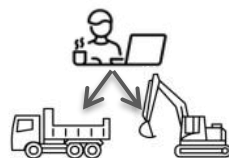
テレワーク活用による、新しい建設のカたち

時間と場所に捉われない働き方が可能に



現地に行かなくても、
快適な作業空間で建機の操作が可能

建設作業従事者の省人化に

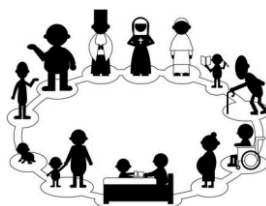


1人が一か所の操縦席から複数の建機を操作可能
⇒人手不足が解消！



1人が一台の操縦席から複数現場の建機を操作可能
⇒オペレーターにも会社にも優しい！

多様な人材の活用



性別・年齢・身体的な支援の必要な方などの
柔軟な働き方の選択が可能に

遠隔操縦、国境を越えて

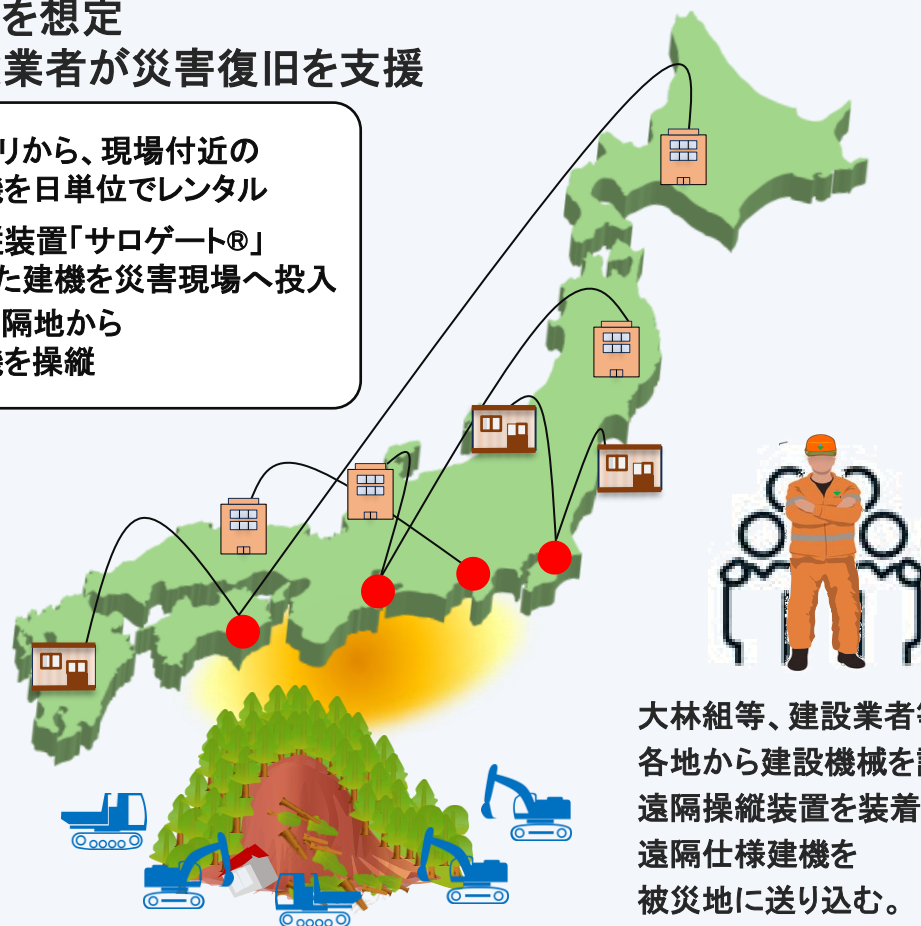
戦災で発生しがれきの撤去など
迂闊に人が立ち入れないところで活用



遠隔建機シェアリングシステム

大規模災害を想定
全国の建設業者が災害復旧を支援

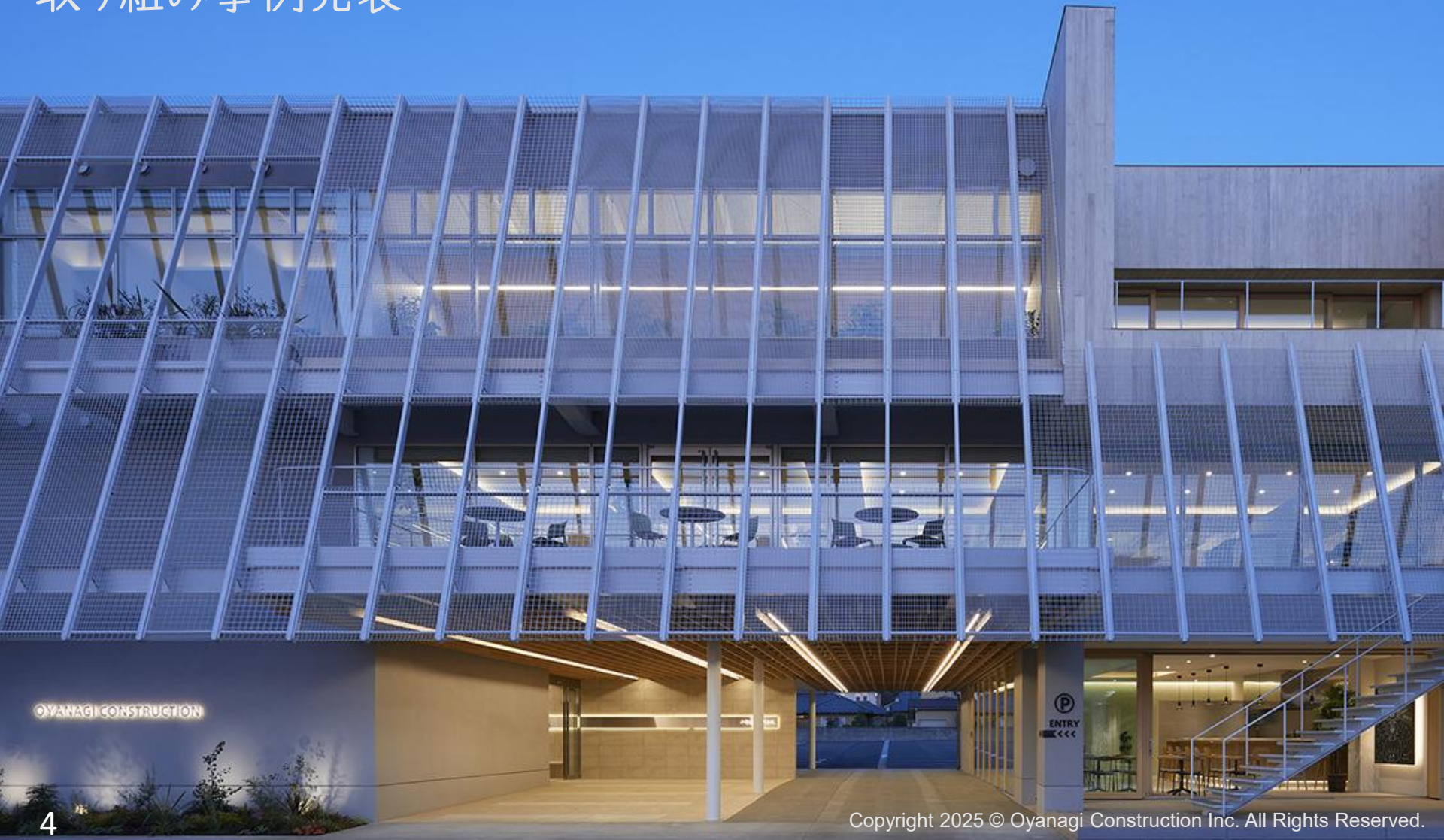
01. 専用アプリから、現場付近の遠隔建機を日単位でレンタル
02. 遠隔操縦装置「サロゲート®」を装着した建機を災害現場へ投入
03. 安全な遠隔地から遠隔建機を操縦



小柳建設株式会社

総務省テレワークトップランナー2025

取り組み事例発表



企業・団体名 小柳建設株式会社

事業内容 総合建設業

設立 1945年11月

従業員数 224人

所在地 新潟県

資本金 100,000,000円

テレワークの取組概要

1. テレワーク導入の経緯

- ・より生産性の高いワークスタイルの実現（生産性向上）
- ・災害などに起因する事業継続性の確保（BCP）

2. テレワークの実施状況

- ・全従業員「いつでも、どこでも」働ける環境、モバイルワーク環境を活用している

3. 利用しているテレワークツール

- ・Microsoft Azure
- ・Microsoft 365
- ・Microsoft Copilot
- ・Holostruction（ホロストラクション） ※自社開発アプリ
- ・All-sight（オールサイト） ※自社開発アプリ
- ・その他、生成AI、請求書管理、契約書管理、顧客管理、リーガルチェック等、利用しているSaaSサービス多数

4. 小柳建設のテレワーク・働き方の特徴

- ・テレワークは、経営理念や目標を達成するための課題解決の手段の一つ
- ・自社だけでなく、地方企業へ、テクノロジーを活用した働き方を体験できる機会を提供





- ①Holostruction、All-sighteなどのアプリ自社開発
- ②最新技術体験型情報発信拠点 (Microsoft Base) の運営

課題（建設業あるある）

イメージが伝わらない

頭の中のイメージは誰にもわからない、完全にイメージが一致しない中でのコミュニケーションにより発生する手戻り時間が多い

現場への移動が大変

拠点⇄現場事務所⇄現場間や現場事務所⇄お客様間など、移動（非生産）に費やす時間は、1日の1/4程度と非常に多い

プロセス管理が複雑

図面、書類、工程など、一元的な管理ができずに、時間を要する

対応策

アプリを自社開発

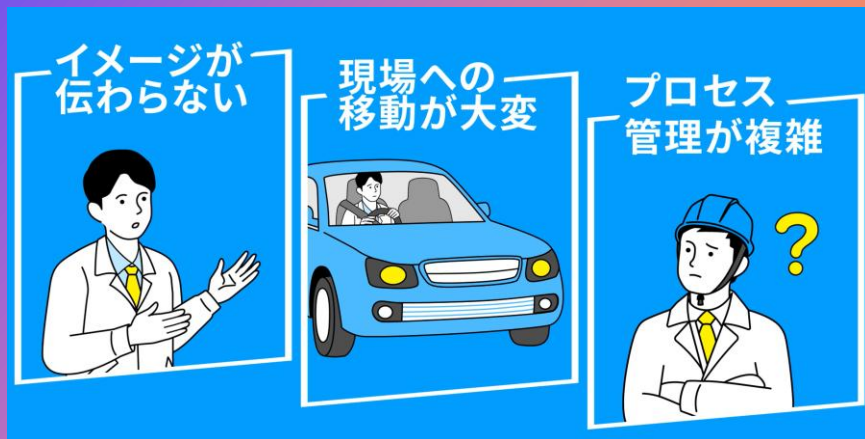
MR技術を活用したコミュニケーションアプリケーション
Holostruction（ホロストラククション）

現場情報共有スマートフォンアプリケーション
All-sighte（オールサイト）

→ 1人あたり1か月の平均残業時間 **1.4時間**の実現

最新技術体験型情報発信拠点の運営

地方にいても都市部と遜色のない働き方を体験することができるよう Microsoft Base（テクノロジーの最新情報発信拠点）を運営、**年間500社、1,000名**以上の方に体験の機会を創出



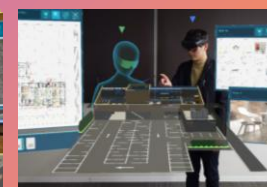
Holostruction



Meta Quest



NTT QONQ
MIRZA



Microsoft HoloLens 2

All-sighte



Microsoft
Base



テレワークは
経営理念の実現や目標達成のための課題解決の手段の一つ
そのためにテクノロジーのチカラを使う、まずはやってみる



All-sight ローンチ
Microsoft 365 利用開始
ビジネスチャット利用開始
社内システムフルクラウド化
現場関連
Saas サービス本格導入

2016

Microsoft 社と協業開始
Holostruction 開発開始
3DCAD本格導入

2017

国土交通白書掲載
バックオフィス関連
Saas サービス本格導入

2018

Holostruction ローンチ
国土交通省PRISM参画
基幹システムフルスクラッチ
開発

2019

経済産業省
地域未来牽引企業選定
Holostruction 国内、国際
特許取得
国土交通省PRISM参画

2020



小柳建設のDXが具現化され
た新オフィスが完成
Microsoft Base 運営開始
国土交通省PRISM参画

2021

Microsoft Japan Partner
of the Year 2022 Award
受賞
厚生労働省
プラチナくるみん認定
厚生労働省
ユースエール認定
経済産業省 健康経営優良
法人認定プライト500

2022

Microsoft Japan Partner
of the Year 2023 Award
受賞
厚生労働省
プラチナえるぼし認定
中小企業白書掲載
SHEMホワイト企業ランキン
グ1位

2023

Microsoft Copilot(生成AI
サービス)利用開始
厚生労働省
プラチナくるみんプラス認定
デジタル庁技術カタログ掲載
SHEMホワイト企業ランキン
グ1位

2024

生成AI関連
Saasサービス本格導入
SHEMホワイト企業ランキン
グ1位
日本HRチャレンジ大賞地方
活性化賞受賞
**総務省テレワークトップラン
ナー2025総務大臣賞受賞**

2025



Thank you ～ ご清聴ありがとうございました ～



小柳建設

企業/団体概要



一般社団法人
立科町振興公社



テレワークの取組概要

企業/団体名	テレワーク社会課題解決 検討タスクフォース
事業内容	行政・地域のデジタル実務を 住民が分担して担う仕組み
設立	2022年 8 月 ※テレワーク社会課題解決検討 タスクフォースの設置
従業員数	592人 ※登録住民テレワーカー数
所在地	東京都、長野県塩尻市、 立科町、新潟県糸魚川市
資本金	0 円

テレワーク導入の経緯

2010年 塩尻市振興公社事業開始

2016年 糸魚川市事業開始

(2022年にキャリアステージいといがわ設立)

2017年 立科町事業開始

(2025年に立科町振興公社設立)

2022年 テレワーク社会課題解決検討タスクフォース立ち上げ
(上記3団体に加えて大日本印刷、BIPROGY参加)

テレワークの実施状況

・対象職種：デジタル事務・データ入力職、紙文書スキャン・図面データ化、バックオフィス支援、AIデータ整備・アノテーション 等

・対象人数/割合：上記3団体と契約をする業務委託型の住民テレワーカー（全員が対象）

・利用したテレワークツール:teams、Slack、zoom 等

自社のテレワークの特徴

①住民がチームで行政・地域のデジタル業務を担う仕組み

②研修から仕事まで一体化した“育成 × 就労”モデル

③どの地域でも導入しやすい再現性の高いモデル

④地域の中でデジタル業務を担える人材へ成長していける

⑤自治体と地域法人が協力して支える、安心して続けられる運営モデル

テレワーク活用による効果 導入・活用時の課題と対応策

効果	課題	対応策
①フルタイム勤務が難しい子育て、介護中の方への就業機会提供 →子育て・介護層を中心に <u>継続就労率70%以上</u>	○短時間で対応できる業務が不十分 ○未経験者が多く基礎～実践への橋渡しが弱い ○家庭事情により稼働が変動しやすい	○行政・民間で短時間業務のポートフォリオ拡大 ○基礎IT → OJT → 段階型研修の整備 ○チーム制によるフォローで稼働変動を吸収
②自治体ノンコア業務の支援による自治体職員の人手不足解決 →公用車データ 111台分、 <u>文化資料4,000ページ超</u> を地域内でデジタル化	○どの業務を切り出せるかの棚卸しが不足 ○自治体ごとに作業手順・品質基準がバラバラ ○セキュリティ・情報管理の共通基準が必要	○標準業務リスト・切り出し基準の作成 ○業務マニュアル・品質基準のテンプレート化 ○共通セキュリティとワーカー管理システム導入
③デジタル人材の育成による地域DXの促進 →市民が AI・RAG・翻訳モデル改善に実務参加した <u>全国でも極めて先進的な事例</u>	○ワーカー登録者の多くがIT未経験 ○AI・DXの専門業務は習熟に個人差が生じやすい ○ディレクター（管理者）など指導役が不足	○スキルマップに基づくレベル別研修を構築 ○AI・観光DXなど専門研修の体系化 ○ディレクター育成プログラムの整備
④仕事の地産地消、域内循環 →592人の住民ワーカーによる <u>域内循環モデルを確立</u>	○案件量が季節変動し、収入が不安定 ○単独自治体ではキャパシティに限界	○複数自治体で案件・人材を融通する広域共同体モデルの構築

フルタイムは無理でもショートタイムなら
子育てしながら働けるんだけど…



在宅で働けると
介護と仕事の両立ができるのに…



テレワークで複業できると、
地方移住も考えられるんだけどな…



地域にデジタル人材が
いると助かるのに…



テレワーク導入・活用の成功要因とアドバイス

1

まずは小さく始められる
ノンコア業務から

データ入力・図面スキャン・名簿整理など成果が早く見え、住民の達成感も大きい

2

研修より先に
仕事の流れを作ることが大切

仕事があつてこそ、住民は成長できる。
「仕事→研修→実務」の流れを作る

3

スキルの高い人より
フォローできる人材
(ディレクター) を確保

最初に必要なのは“指導者”ではなく
業務を分解し、住民に合わせて割り振れる人材
→ この存在が安定稼働の決め手

4

行政業務の棚卸しと
切り出し基準の明確化

どの業務を外に出すか明確にする

5

住民の強みを活かす
領域にもチャレンジを

「地域の文脈」を知る住民だからこそ
できるDX
→ AI・RAG・観光DXは実は“地域
住民に強い領域”





テレワークの取組概要

企業/団体名 | 富士水質管理（株）

事業内容 | 給排水設備・浄化槽
メンテナンス

設立 | 1974年12月24日
（創業50年）

従業員数 | 76人

所在地 | 東京都世田谷区

資本金 | 1,000万円

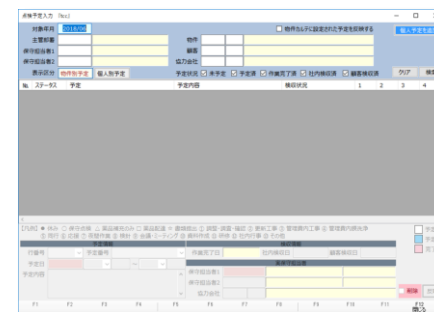
■導入経緯

建設企業が“身の丈DX”でインフラクライシスに挑む

■利用ツール

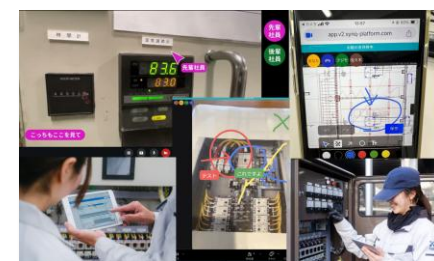
①点検ツールの開発

これまでアナログで対応していた
浄化槽の保守点検の管理をDX。
3万件の現場・6千社に渡る顧客を
一元管理できるツールを全社員が
時間場所に縛られずに活用している。



②ビデオリモートアプリ

ベテラン社員が現場に行かずとも
全国の若手社員に作業方法を指示



■特徴

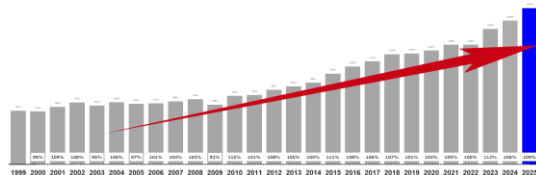
- ・フルリモート勤務が難しいエッセンシャルワーカーだが、部分的なDX化だけでも生産性を大きく上げる事が出来ている。
- ・上記ツールに蓄積されるデータを基に、経験と勘に頼らないデータドリブンな経営を推進中。
- ・業務負担軽減をメリットに捉えられ、リリース後から実施率100%

テレワーク活用による効果 導入・活用時の課題と対応策

**DX化により生産性向上 & 多様な人材からの応募増を実現
様々なデータが蓄積されていくことにより、将来的なAI活用の土壌も整う**

業績

生産性がUPLし
最高業績を更新中



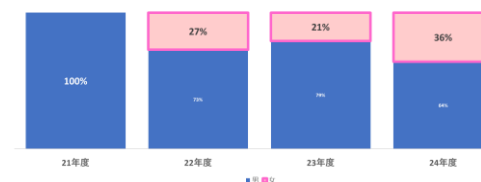
残業時間・人件費

ミス撲滅によって
コスト削減効果(年)

-421時間
-100万円以上

女性技術者の割合

働きやすい環境が評価され
業界平均以上の女性割合に



導入にあたっての課題と対応策

- ・予算が無い
⇒IT補助金も活用し大きなリスクを負わずともDX化を実現
- ・ノウハウが無い
⇒自治体や国のサポート制度を活用し専門家の支援を受けながら推進

テレワーク導入・活用の成功要因とアドバイス

当社も出来ていない事はまだまだ多々ありますが、
中小企業だからこそ限られたリソース内で、一歩ずつトライアンドエラーをするしかありません。
大事なことは無いものねだりではなくて、あるもの探し。

潤沢な予算がなくてもやり切れる事はたくさんあります！

1

建設業こそ今から
働き方改革

2

身の丈DX
からでOK

3

国の制度を
活用する



テレワークの取り組み概要

企業/団体名	株式会社GRA
事業内容	農林水産業（ブランドイチゴの生産販売、直営カフェ運営、加工品開発販売）
設立	2012年1月17日
従業員数	103人（うち常時雇用従業員33名）
所在地	宮城県亶理郡 山元町字桜堤47
資本金	100,000,000円

- **テレワーク導入の経緯**
 - ・ 優秀な人材の確保
- **テレワークの実施状況**
 - ・ 対象職種/人数：全職種/33名
 - ・ 実施率：100%
 - ・ 実施頻度等：週3~4日程度
- **利用したテレワークツール**
 - ・ Googleワークスペース（Googleチャット、ドライブ、Meetなど）
- **自社のテレワークの特徴**
 - ・ モバイルワークは全従業員実施
 - ・ 仙台や関東圏での在宅勤務者有
 - ・ 在宅勤務者も定期的に山元町に出社
 - ・ 東京のグループ会社ともテレワークツールを用いた連携を実施



テレワーク活用による効果 導入・活用時の課題と対応策



① 優秀な人材の確保



② 都心部への農産物の魅力発信へ寄与
(株式会社いいね運営『ICHIBIKO』)



③ 栽培管理者が遠隔でも意思決定可能に

【収穫量】	【栽培工数】
宮城県平均※1の	自社比※2
1.5倍	-20%

④ 安定的な生産と変動工数の継続削減

●課題

天候等による生産現場の日々の変動や繁閑の動きが、リモートのメンバーには伝わりきらず、コミュニケーションエラーが発生することも

●対応策

在宅勤務が中心の従業員も定期的に本社へ出社。またWebミーティングでは顔出しするなど、対面でのコミュニケーションも重視

テレワーク導入・活用の成功要因とアドバイス

- ✓ 写真や動画を用いたチャットでの気軽な情報共有から始める
- ✓ 生産現場を最優先とする農業の原点を大切にする思い・会社方針を示す
- ✓ 一方で、リモート勤務者ならではの新しい視点をバランスよく取り入れる



現場とリモートのそれぞれの働き方や考え方、
強みを理解して相互協力する姿勢